

富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議
平成25年度第2回中小企業支援専門部会（要旨）

- 日時 平成25年10月31日（木）10:00～11:30
場所 県民会館701号
議事 (1) 平成24年度富山県中小企業振興施策の実施状況について
(2) 最近の県の産業振興施策について

委員からの主な意見

【人材確保について】

- ・ 就業人口の減少、労働力の県外流出による人手不足問題に対応するため、障害者雇用の振興をもっと考えてほしい。また、子供が地元で就職したいと思うように義務教育に職業教育を入れる必要がある。(森田(昌)委員:県中小企業家同友会代表理事[代理近江氏])
- ・ 人材の育成の前に人材の確保に苦労している。大学とも連携してインターンシップを実施したが、こういった取組みに支援してもらいたい。製剤、技術者の採用が難しいため、業界を定年した人材の登録制度を設けたらどうかと考えている。ご協力願いたい。(高田委員:県薬業連合会専務理事)

【人材育成について】

- ・ ものづくりは単年度でできるものではないため、2～3年の継続した補助金をお願いしたい。補助金で投資をして、作業の効率化を進めることができれば、空き時間ができる。人材育成は空いた時間を作らないとできない。(井上委員:県機電工業会専務理事)
- ・ 小規模企業では、長期的な視点で仕事をさせ、人材育成をすることが難しい。大企業を定年で辞められた方を何らかの形で中小企業と連携してもらえるようにならないか。人材育成と併せて支援をしてほしい。(越後委員:高岡アルミニウム懇話会専務理事)
- ・ 若手採用を手控えてきたためか、各種研修事業への出席率が悪い。技能検定もやっているが、企業内の指導力が落ちているのではないかと感じることもある。いろんな支援を手厚くしていただきたい。(岡田委員:県プラスチック工業会事務局長)
- ・ 人材育成事業への参加人数が増えない。曜日や時間の工夫をしていただきたい。(武内委員:県商店街振興組合連合会会長)

【設備投資意欲の改善について】

- ・ 中小企業支援センターにおける融資の相談は減少してきた。一方、補助金やビジネスプランの相談が増えており、設備投資意欲の若干の改善が見られる。この動きを確実なものにするため、引き続き、企業の技術革新に対する支援、人材育成、産学官連携に支援をお願いしたい。(海野委員:県新世紀産業機構専務理事)

【イノベーション支援について】

- ・アベノミクス効果は二極化している。海外進出しているところ自動車等関連企業の発注が圧倒的に多く、関連企業だけが景気がいい。国内で開発指向型事業をやるような支援をしていただきたい。(岡田委員:県プラスチック工業会事務局長)

【入札制度の見直しについて】

- ・地元企業の受注機会の拡大のため、入札制度の基準の見直しを検討いただきたい。(越後委員:高岡アルミニウム懇話会専務理事)

【建設工事発注について】

- ・市場価格と連動して予定価格を設定していただくようお願いしたい。(牧田委員:県建設業協会専務理事)

【補助制度の見直しについて】

- ・新規事業への補助ばかりでなく、現在やっているもので集客に効果があるものをブラッシュアップするような助成にしてほしい。(武内委員:県商店街振興組合連合会会長)

【支援のあり方について】

- ・企業誘致型よりも地域資源を活用する支援が重要でないか。15市町村で、地域の産学官金で連携してやってほしい。(森田(昌)委員:県中小企業家同友会代表理事[代理近江氏])

【税制優遇特区について】

- ・税制面での優遇を得られる特区の取組みを検討いただければどうか。(北委員:富山経済同友会事務局長)

【再開発エリアへの県施設の移転について】

- ・再開発エリアに商業施設の出店がなく、マンションが多い。県立大学の分校や病院の分院を中央にもってこることができれば町の活性化に役立つ。県の施設で中心部に持ってくる如果能够できるものがあれば、検討いただきたい。(武内委員:県商店街振興組合連合会会長)

【ビジネスマッチングについて】

- ・化学工業会は比較的大きな企業の集まりなので、まずは、調達で中小企業と連携できる。富山県は周辺企業の集積があるので、ビジネスマッチングの仕掛けを頼みたい。(田村委員:県化学工業会事務局長)

富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議
平成 25 年度第 2 回人材育成専門部会（要旨）

日 時 平成 25 年 10 月 30 日（水） 10:00～11:30

場 所 県民会館キャッスル

- 議 事**
- （1）平成 24 年度 富山県中小企業振興施策の実施状況について
 - （2）最近の県の人材確保・育成施策について
 - （3）富山労働局からの報告について

委員からの主な意見

【若者の職場定着支援について】

- ・ 大学卒業後 3 年以内の離職率が 31%と公表されたが、この根本的な解決のためには、職業観をどう作っていくかのキャリア教育が必要。高校、大学では、キャリア教育に力を入れ始めたが、行政としての支援も必要。
(泉委員：県社会保険労務士会副会長)
- ・ 北陸職業能力開発大学校では、就職内定した企業で 1～2 週間、職場体験をすることをやっている。そうすることで、企業にすんなり入っていくことができ、早期離職はほとんどない。このような取組みも若者の職場定着に役立つのではないか。(井山委員：北陸職業能力開発大学校副校長)
- ・ 若者が職場定着しないのは、コミュニケーション能力不足が一因。このような能力を引き出すため、学校教育との連携が重要。
(安東委員：県労働者福祉事業協会専務理事)
- ・ 県内の新卒の就職率は最終的に 100%近くになるが、早期退職など、雇用のミスマッチが懸念される。いかに若者を職場に定着させていくかが重要であり、県内中小企業の魅力発信により一層力をいれてほしい。
(瀬川委員：連合富山事務局長)

【U I J ターン就職の支援について】

- ・ 県は、新規学卒者の U ターン就職には積極的に取り組んでいるが、県外企業に就職した社会人に対する U I J ターン就職の支援には、まだ取り組む余地がある。新幹線開業の効果を最大限に生かすためにも、U I J ターン就職支援に積極的に取り組んでもらいたい。(増川委員：県中小企業団体中央会専務理事)

【グローバル人材の確保支援について】

- ・ 中小企業庁では、新たに 1 万社の海外展開を目指すという施策を掲げている。県内中小企業も海外との取引を活発化しなければならない環境下に置かれ

ているが、企業単独ではグローバルな人材を十分確保できない。県内大学への留学生や海外留学を経験した日本人などの採用を考える県内企業に対する人材確保支援に取り組んでもらいたい。(増川委員：県中小企業団体中央会専務理事)

【高齢者の就業支援について】

- ・ 年金支給開始年齢が60歳から65歳に引き上げられたことから、高齢者の雇用・働き方を考えることが必要。このためには、労働者（高齢期も社会貢献していく）、経営者（できるだけ働いてもらう）双方の意識改革が必要。
(泉委員：県社会保険労務士会副会長)
- ・ とやまシニア専門人材バンクはうまく機能しているようだが、高齢者の活用・雇用には、やりがいのある仕事をしてもらい、モチベーションを向上させることが必要。高齢者には、技能を継承するため、教える側に立ってもらいたい。(佐藤委員：県経営者協会専務理事)

【働きやすい職場環境づくりについて】

- ・ 子育てには、子どもを社会に送り出すという重要な役割がある。子育てしながら、働きやすい環境をつくり、いかに生産性を上げていくかが重要。
(小倉委員：JAM北陸女性協議会富山幹事)

【職業訓練の充実について】

- ・ 安倍政権の成長戦略に対する期待が高まっている。県でも、成長分野の人材育成として、ハイブリッド車整備等の職業訓練を新たに実施しており、非常によい取組み。今後も、例えば、今話題の3Dプリンターや産業用ロボット、エコ、リサイクル分野、高齢化社会に対応したバリアフリーや耐震補強等のリフォーム工事など今のニーズにあった付加価値の高いカリキュラムを導入することにより、成長分野を牽引してもらいたい。
(池田進委員：県商工会連合会専務理事)
- ・ 熟練技能の円滑な継承が必要。県が行っている、小規模企業に対する出前研修は非常に心強い。企業に出向き、実技などを教えるこのような事業を一層充実してもらいたい。(池田進委員：県商工会連合会専務理事)
- ・ 製造関係で就職しても、企業で働くベースとなるのは、コミュニケーション能力など、対人関係をうまく作っていく能力。若者の職場定着を進めるには、商業高校で行っているビジネスマナーを学ぶ講座なども職業訓練に取り込む必要があるのではないか。(池田満委員：県高等学校長協会理事)
- ・ 富山県は非正規労働者の割合が低いが、職業能力開発を活用し、非正規労働者の正規労働者への転換を促進してもらいたい。(瀬川委員：連合富山事務局長)

【その他】

- ・ 建設業界は人材不足の状態にある。建設業に従事する人材を育成するとともに、若者、高齢者が建設業に従事しやすい環境づくりが必要。
(安東委員：県労働者福祉事業協会専務理事)
- ・ 富山県はものづくり県であり、製造業での職場体験をもっと進めることが必要。
(安東委員：県労働者福祉事業協会専務理事)
- ・ 中小企業では、人員不足、業務多忙により、長期的な人材育成をできないという課題がある。
(佐藤委員：県経営者協会専務理事)
- ・ 従業員の能力に満足していない経営者も多い。このため、従業員の資格取得に対する助成や、資格取得を奨励している企業に対する優遇措置などが必要。
(泉委員：県社会保険労務士会副会長)